

## 社会福祉法人 特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団 個人情報保護方針

制定日：2016年2月1日  
最終改定日：2016年2月1日

社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団（以下「当事業団」という。）は、23区が共同設置している「生活保護法の施設」と「社会福祉法第2種社会福祉事業の宿泊所の施設」を受託し、運営しています。

当事業団が取扱う個人情報の保護について、社会的責任を十分に認識して、本人の権利利益を保護し、個人情報に関する法規制等を遵守いたします。

また、以下に示す方針を具現化するために、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動等を常に認識しながら、その継続的な改善に、全社を挙げて取り組むことをここに宣言いたします。

- a) 当事業団の事業、並びに従業員の雇用、人事管理等において取扱う個人情報について、予め特定された利用目的の範囲内において、個人情報の適切な取得・利用および提供を行い、利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱い(目的外利用)は行いません。また、そのための適切な措置を講じます。
- b) 当事業団は個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守いたします。
- c) 当事業団は個人情報への不正アクセス、個人情報の漏えい、滅失またはき損等のリスクに対しては、合理的な安全対策を講じ、事業の実情に合致した経営資源を注入し、個人情報のセキュリティ体制を継続的に向上させていきます。また不適切な事項については是正を行うなどの内部規程を定め、個人情報を最善の状態に保護いたします。
- d) 当事業団は個人情報の取扱いに関する苦情および相談対応への内部規程を定め、苦情および相談には、迅速かつ誠実に対応いたします。
- e) 個人情報保護マネジメントシステムについて、当事業団を取り巻く環境の変化を踏まえ、適時・適切に見直して、その改善を継続的に推進していきます。

本方針は、全役員並びに従業員に配布して周知徹底させるとともに、いつでも、どなた様でも入手可能な措置を講ずるものとします。

社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団  
理事長 青木 勇

社会福祉法人 特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団 個人情報お問合せ窓口  
Email : info@tswa-swc.or.jp

当事業団では、より良くお客様の個人情報保護を図るため、及び法令等の変更に対応するために、「個人情報保護方針」を改定することがあります。

## 個人情報の取扱いについて

### ■直接書面以外の方法によって取得する個人情報の利用目的

当事業団は、社会福祉事業において利用者に関する情報をお預かりすることがあります。その利用目的は業務を遂行するためであり、それ以外の目的には一切利用致しません。

### ■開示対象個人情報に関する周知事項

#### 1. 事業者の氏名又は名称

社会福祉法人 特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団

#### 2. 個人情報保護管理者（若しくはその代理人）の氏名または職名、所属及び連絡先

個人情報保護管理者 稲田 貢司

TEL : 03-3472-6591

#### 3. すべての個人情報の利用目的

##### 1) 社会福祉事業で取得した個人情報

- ・利用者管理（入所及び退所手続、健康管理、生活支援等）のため
- ・福祉事務所への活動報告のため

##### 2) お取引先の皆様に関する個人情報

- ・連絡、協力、交渉、契約履行等のため

##### 3) お問い合わせされた皆様に関する個人情報

- ・お問い合わせ対応のため

##### 4) 従業員に関する個人情報の利用目的

- ・人事管理等のため

##### 5) 採用募集者に関する個人情報の利用目的

- ・採用選考のため
- ・採用選考手続き及びその結果に関する連絡のため
- ・入社前手続き実施とその他の手続きに関する連絡のため

#### 4. 開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申し出先

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ、苦情及びご相談につきましては、以下第 6 項の「個人情報お問い合わせ窓口」にご連絡ください。

#### 5. 開示等の求めに応じる手続

##### 1) 開示対象個人情報について

「開示対象個人情報」とは、JIS Q15001:2006 の 3.4.4.1 において次のとおり定義されております。

『事業者は、電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成した情報の集合体または一定の規則に従って整理、分類し、目次、符号などを付することによって特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成した情報の集合体を構成する個人情報であって、事業者が本人から求められる利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めの

すべてに応じることができる権限を有するもの。』

※『直接書面以外の方法によって取得する個人情報の利用目的』に明記している個人情報については、開示対象個人情報ではありませんので、開示等の求めには応じることが出来ません。

2) 当事業団が保有する「開示対象個人情報」は、

- (1) 当事業団の各事業で取得したお客様の個人情報（当事業団が業務を受託し、提供元・委託元からお預かりした個人情報は含みません）
- (2) お取引先の皆様に関する個人情報
- (3) 当事業団の全ての従業員の雇用管理に関する個人情報
- (4) 当事業団へ入社を希望される皆様に関する個人情報
- (5) 各お問い合わせされた皆様に関する個人情報

3) 開示請求の申出先

開示請求は前述の「個人情報お問合せ窓口」にお問合せの上、当事業団が保有するご自身の個人情報の、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を求める場合には、当事業団所定の書面に必要事項をご記入の上、提出していただきます。

4) 開示請求依頼にあたっては、本人確認をさせていただきます。場合によっては、公的な証明書の写しを郵送して確認させていただくことがあります。

※ 代理人については、委任状の提出して頂き確認を行います。なお、代理人を立てる場合には、ご本人と代理人両者の公的証明書のコピーの提出が必要になります。また、電話やメール、FAXなどで開示等の要求のあった場合は、一切受け付けておりませんので、簡易書留郵便等の発送記録が取れる方法での提出をお願い致します。

※ 未成年者又は成年被後見人の法定代理人の場合は、法的な代理権を証明する書類で代理権があることを確認いたします。

5) 開示請求（「利用目的の通知」「開示対象個人情報の開示」の請求）にあたり、手数料は1,000円を上限に徴収いたします。これを超えることが明白な場合は別途、ご連絡いたします。

6. 個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情及びご相談について

個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情及びご相談につきましては、以下の当事業団「個人情報お問合せ窓口」にご連絡ください。

社会福祉法人 特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団 個人情報お問合せ窓口

Email : info@tswa-swc.or.jp

当事業団では、より良くお客様の個人情報保護を図るため、及び法令等の変更に対応するために、「個人情報の取扱いについて」を改定することがあります。

以上